

財 務 諸 表

第 12 期（平成 2 9 年度）



**FUKUSHIMA
MEDICAL
UNIVERSITY**

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福島県立医科大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	損失の処理に関する書類	6
5	行政サービス実施コスト計算書	7
6	注記	8
7	附属明細書	
	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(1)	たな卸資産の明細	14
(2)	有価証券の明細	14
(3)	長期貸付金の明細	14
(4)	長期借入金の明細	14
(5)	引当金の明細	14
(6)	資産除去債務の明細	15
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	15
(8)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(9)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(10)	運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	17
(11)	役員及び教職員の給与の明細	19
(12)	開示すべきセグメント情報	20
(13)	寄附金の明細	21
(14)	受託研究の明細	21
(15)	共同研究の明細	21
(16)	受託事業の明細	21
(17)	科学研究費補助金等の明細	21
(18)	業務費及び一般管理費の明細	22
(19)	主な資産・負債の明細	25

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	8,251,554,490		
減損損失累計額	<u>△21,189,824</u>	8,230,364,666	
建物	67,682,352,365		
減価償却累計額	<u>△19,517,601,180</u>	48,164,751,185	
構築物	3,561,718,272		
減価償却累計額	<u>△1,403,984,777</u>	2,148,837,095	
減損損失累計額	<u>△8,896,400</u>		
工具器具備品	36,615,177,696		
減価償却累計額	<u>△23,782,229,830</u>	12,832,947,866	
図書		2,055,076,437	
美術・收藏品		15,056,769	
車両運搬具	95,416,095		
減価償却累計額	<u>△74,798,440</u>	20,617,655	
建設仮勘定		45,280,000	
	有形固定資産合計	<u>73,512,931,673</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,119,017,753	
電話加入権		<u>2,421,000</u>	
	無形固定資産合計	<u>1,121,438,753</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		120,126,306	
長期前払費用		20,059,913	
未収財源措置予定額		2,204,028,798	
長期貸付金		21,000,000	
その他固定資産		<u>6,838,220</u>	
	投資その他の資産合計	<u>2,372,053,237</u>	
	固定資産合計		<u>77,006,423,663</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,201,075,189	
未収学生納付金収入		1,249,800	
未収附属病院収入	5,844,707,292		
徴収不能引当金	<u>△84,542,753</u>	5,760,164,539	
その他未収入金		2,688,989,646	
たな卸資産		21,107,235	
医薬品及び診療材料		248,021,657	
前払金		1,314,561	
前払費用		16,164,911	
立替金		210,535	
仮払金		<u>47,290</u>	
	流動資産合計		<u>9,938,345,363</u>
	資産合計		<u>86,944,769,026</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	695,370,148		
資産見返補助金等	33,485,998,257		
資産見返寄附金	662,683,390		
資産見返物品受贈額	1,911,504,909		
建設仮勘定見返補助金等	<u>26,460,000</u>	36,782,016,704	
長期寄附金債務		263,990,508	
長期借入金		7,213,264,919	
退職給付引当金		39,609,467	
資産除去債務		57,880,322	
長期リース債務		<u>1,329,181,021</u>	
	固定負債合計		<u>45,685,942,941</u>

II 流動負債			
寄附金債務	2,133,499,738		
前受受託研究費等	365,821,517		
前受受託事業費等	515,870,276		
1年内返済予定長期借入金	1,579,127,622		
未払金	5,443,345,423		
短期リース債務	339,699,047		
未払費用	432,474,307		
未払消費税等	34,686,099		
預り研究費補助金等	167,757,546		
預り金	149,245,361		
前受収益	2,353,400		
賞与引当金	615,548,087		
その他流動負債	300		
		11,779,428,723	
	流 動 負 債 合 計		
	負 債 合 計		57,465,371,664
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	42,438,723,757		
	資 本 金 合 計	42,438,723,757	
II 資本剰余金			
資本剰余金	6,062,607,152		
損益外減価償却累計額	△18,540,725,899		
損益外減損損失累計額	△29,014,460		
損益外利息費用累計額	△9,575,288		
	資 本 剰 余 金 合 計	△12,516,708,495	
III 繰越欠損金			
教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	512,456,596		
積立金	115,118,490		
当期末処理損失	1,070,192,986		
(うち当期総損失)	1,070,192,986		
	繰 越 欠 損 金 合 計	△442,617,900	
	純 資 産 合 計	29,479,397,362	
	負 債 純 資 産 合 計	86,944,769,026	

(注) 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、690,766,415円です。
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、9,681,900,353円です。

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	903,042,635		
研究経費	4,756,496,601		
診療経費	20,757,194,254		
教育研究支援経費	178,793,992		
受託研究費	487,552,187		
受託事業費	3,593,776,444		
役員人件費	129,291,554		
教員人件費	8,219,113,605		
職員人件費	14,397,419,118	53,422,680,390	
一般管理費		2,722,747,956	
財務費用			
支払利息	104,709,027	104,709,027	
雑損		4,734,515	
経常費用合計			56,254,871,888
経常収益			
運営費交付金収益		8,979,378,654	
授業料収益		711,502,406	
入学金収益		132,906,600	
検定料収益		19,514,400	
講習料収益		11,336,000	
附属病院収益		30,357,178,642	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	230,384,147		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	303,063,224	533,447,371	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,737,034,391		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	22,865,651	3,759,900,042	
寄附金収益		1,195,521,290	
補助金等収益		3,632,914,968	
財源措置予定額収益		1,267,286,912	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	121,708,911		
資産見返補助金等戻入	3,853,156,680		
資産見返寄附金等戻入	113,286,333		
資産見返物品受贈額戻入	7,369,492	4,095,521,416	
財務収益			
受取利息	119,036	119,036	
雑益			
財産貸付料収入	99,952,684		
その他雑益	332,600,997	432,553,681	
経常収益合計			55,129,081,418
経常損失			1,125,790,470
臨時損失			
固定資産除却損		17,068,323	
その他臨時損失		22,920,239	39,988,562
臨時利益			
運営費交付金収益		13,363,500	
その他臨時収益		20,567,520	33,931,020
当期純損失			1,131,848,012
目的積立金取崩額			61,655,026
当期総損失			1,070,192,986

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△23,613,302,977
	人件費支出	△24,309,262,802
	その他の業務支出	△1,269,570,151
	運営費交付金収入	9,781,454,000
	授業料収入	722,514,433
	入学金収入	132,906,600
	検定料収入	19,463,400
	附属病院収入	29,983,238,535
	受託研究等収入	566,436,822
	受託事業等収入	3,829,141,018
	補助金等収入	4,206,342,655
	寄附金収入	1,432,393,592
	その他の収入	498,636,272
	預り科学研究費補助金等の増減	50,309,213
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,030,700,610
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△4,179,488,705
	有形固定資産の除却による支出	△8,417,931
	無形固定資産の取得による支出	△84,058,883
	投資その他の資産の取得による支出	△6,555,000
	小計	△4,278,520,519
	利息及び配当金の受取額	175,171
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,278,345,348
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	2,540,300,000
	長期借入金の返済による支出	△1,067,995,147
	リース債務の返済による支出	△535,912,108
	小計	936,392,745
	利息の支払額	△98,171,603
	財務活動によるキャッシュ・フロー	838,221,142
IV	資金増減額	△ 1,409,423,596
V	資金期首残高	2,610,498,785
VI	資金期末残高	1,201,075,189

(注) 1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	1,201,075,189 円
	資金期末残高	1,201,075,189 円
2	重要な非資金取引	
(1)	現物寄附による資産の取得	36,748,710 円
(2)	ファイナンス・リースによる資産の取得	193,651,443 円

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期未処理損失		1,070,192,986
当期総損失	1,070,192,986	
II 損失処理額		
教育・研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金取崩額	512,456,596	
積立金取崩額	<u>115,118,490</u>	<u>627,575,086</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>442,617,900</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業 務 費	53,422,680,390	
一般管理費	2,722,747,956	
財務費用	104,709,027	
雑損	4,734,515	
臨時損失	39,988,562	
	56,294,860,450	
(2) 自己収入等(控除)		
授業料収益	△711,502,406	
入学金収益	△132,906,600	
検定料収益	△19,514,400	
講習料収益	△11,336,000	
附属病院収益	△30,357,178,642	
受託研究等収益	△533,447,371	
受託事業等収益	△3,759,900,042	
寄附金収益	△1,195,521,290	
資産見返負債戻入	△178,352,387	
財務収益	△119,036	
雑 益	△322,023,940	
臨時利益	△20,567,520	
	△37,242,369,634	
業務費用合計		19,052,490,816
II 損益外減価償却相当額		1,472,569,226
III 損益外利息費用相当額		145,203
IV 引当外賞与増加見積額		48,335,208
V 引当外退職給付増加見積額		248,321,849
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,606,797	
地方公共団体出資の機会費用	11,721,462	
	14,328,259	
VII 行政サービス実施コスト		20,836,190,561

(注) 1 雑益には科学研究費間接経費収入は含まれない。

2 引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向者に係るもの 61,228,831 円

3 引当外賞与増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向者に係るもの △3,106,063 円

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成 29 年 5 月改訂）を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である福島県が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち、教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3) 交付者である福島県が施設整備として指定した運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、福島県から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47 年
イ 構築物	7～50 年
ウ 工具器具備品	1～20 年
エ 車両運搬具	5～6 年

また、地方独立行政法人会計基準第 85 の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、賞与のうち翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるために期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収不能見込額を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しています。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. 未収財源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置することとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福島県公有財産規則等を参考に使用料を算定しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 固定資産の減損

該当事項はありません。

III. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しています。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており、株式等は保有していません。また未収附属病院収入は、債権管理要綱に沿ってリスク管理を行っています。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	120	120	0
(2) 現金及び預金	1,201	1,201	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	5,844 <u>△84</u>		
	5,760	5,760	—
(4) その他未収入金	2,688	2,688	—
(5) 長期借入金	(8,792)	(8,841)	(49)
(6) リース債務	(1,668)	(1,703)	(34)
(7) 未払金	(5,443)	(5,443)	—

(*1)負債に計上されているものは、()で示しています。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

* 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値」によっています。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入、(4) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

V. 退職給付に関する注記

1. 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	19 百万円
退職給付費用	21 百万円
退職給付の支払額	△1 百万円
期末における退職給付引当金	39 百万円

(*)記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 21 百万円

VI. 資産除去債務

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の内容

フロン回収・破壊法、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法にかかる資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	57 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
期末残高	57 百万円

(*)記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

放射性同位元素等を取り扱う装置については、装置撤去時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、撤去時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. 重要な偶発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産										
建	32,719,774,338	2,484,000	—	32,722,258,338	15,010,922,521	1,015,395,532	—	—	—	17,711,335,817
(特定償却資産)										
構	1,442,421,735	—	—	1,442,421,735	971,201,243	47,884,291	7,824,636	—	—	463,395,856
工	2,857,346,572	43,822,728	—	2,901,169,300	2,556,532,135	407,219,403	—	—	—	344,637,165
図	1,822,278	—	—	1,822,278	—	—	—	—	—	1,822,278
計	37,021,364,923	46,306,728	—	37,067,671,651	18,538,655,899	1,470,499,226	7,824,636	—	—	18,521,191,116
有形固定資産										
建	32,867,394,153	2,141,383,311	48,683,437	34,960,094,027	4,506,678,659	1,753,543,436	—	—	—	30,453,415,368
(特定償却資産以外)										
構	2,087,537,781	31,758,756	—	2,119,296,537	432,783,534	183,037,215	1,071,764	—	—	1,685,441,239
工	31,484,524,543	2,514,364,246	284,880,393	33,714,008,396	21,225,697,695	4,336,806,718	—	—	—	12,488,310,701
車	93,168,519	4,987,497	2,739,921	95,416,095	74,798,440	9,971,403	—	—	—	20,617,655
図	2,046,298,368	11,266,878	4,311,087	2,053,254,159	—	—	—	—	—	2,053,254,159
計	68,578,923,364	4,703,760,688	340,614,838	72,942,069,214	26,239,958,328	6,283,358,772	1,071,764	—	—	46,701,039,122
非償却資産										
土	8,251,554,490	—	—	8,251,554,490	—	—	21,189,824	—	—	8,230,364,666
美	11,556,769	3,500,000	—	15,056,769	—	—	—	—	—	15,056,769
建	908,702,750	979,846,840	1,843,269,590	45,280,000	—	—	—	—	—	45,280,000
計	9,171,814,009	983,346,840	1,843,269,590	8,311,891,259	—	—	21,189,824	—	—	8,290,701,435
有形固定資産										
土	8,251,554,490	—	—	8,251,554,490	—	—	21,189,824	—	—	8,230,364,666
合										
計	65,587,168,491	2,143,867,311	48,683,437	67,682,352,365	19,517,601,180	2,768,938,968	—	—	—	48,164,751,185注)1
構	3,529,959,516	31,758,756	—	3,561,718,272	1,403,984,777	230,921,506	8,896,400	—	—	2,148,837,095
工	34,341,871,115	2,558,186,974	284,880,393	36,615,177,696	23,782,229,830	4,744,026,121	—	—	—	12,832,947,866注)2
車	93,168,519	4,987,497	2,739,921	95,416,095	74,798,440	9,971,403	—	—	—	20,617,655
図	2,048,120,646	11,266,878	4,311,087	2,055,076,437	—	—	—	—	—	2,055,076,437
美	11,556,769	3,500,000	—	15,056,769	—	—	—	—	—	15,056,769
建	908,702,750	979,846,840	1,843,269,590	45,280,000	—	—	—	—	—	45,280,000
計	114,772,102,296	5,733,414,256	2,183,884,428	118,321,632,124	44,778,614,227	7,753,857,998	30,086,224	—	—	73,512,931,673
無形固定資産										
ソ	—	24,840,000	—	24,840,000	2,070,000	2,070,000	—	—	—	22,770,000
(特定償却資産)										
計	—	24,840,000	—	24,840,000	2,070,000	2,070,000	—	—	—	22,770,000
無形固定資産										
ソ	2,793,206,393	36,052,883	—	2,829,259,276	1,733,011,523	374,329,511	—	—	—	1,096,247,753
(特定償却資産以外)										
電	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	—	2,421,000
計	2,795,627,393	36,052,883	—	2,831,680,276	1,733,011,523	374,329,511	—	—	—	1,098,668,753
無形固定資産										
ソ	2,793,206,393	60,892,883	—	2,854,099,276	1,735,081,523	376,399,511	—	—	—	1,119,017,753
合										
計	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	—	2,421,000
計	2,795,627,393	60,892,883	—	2,856,520,276	1,735,081,523	376,399,511	—	—	—	1,121,438,753
投資その他の										
資	120,182,441	—	56,135	120,126,306	—	—	—	—	—	120,126,306
産	28,466,463	1,080,087	9,486,637	20,059,913	—	—	—	—	—	20,059,913
未	1,769,032,426	1,267,286,912	832,290,540	2,204,028,798	—	—	—	—	—	2,204,028,798
長	21,000,000	6,000,000	6,000,000	21,000,000	—	—	—	—	—	21,000,000
そ	17,083,220	1,862,000	12,107,000	6,838,220	—	—	—	—	—	6,838,220
計	1,955,764,550	1,276,228,999	859,940,312	2,372,053,237	—	—	—	—	—	2,372,053,237

(注)

- 1 建物の当期増加額のうち主なものは、手術室棟1,788,262,880円です。
- 2 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、手術室棟整備1,228,121,717円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 高	当期増加額		当期減少額		期 末 高	摘 要
		当初購入 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	20,746,281	761,172,545	-	760,811,591	-	21,107,235	
た な 卸 資 産 計	20,746,281	761,172,545	-	760,811,591	-	21,107,235	
医 薬 品	195,946,699	7,809,768,123	-	7,758,910,996	-	246,803,826	
診 療 材 料	1,227,762	4,421,829,308	-	4,421,839,239	-	1,217,831	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料 計	197,174,461	12,231,597,431	-	12,180,750,235	-	248,021,657	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第124回利付(5年)	120,276,000	120,000,000	120,126,306	-	
	計	120,276,000	120,000,000	120,126,306	-	
貸借対照表 計上額				120,126,306		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
長期海外研修奨学金	21,000,000	6,000,000	-	6,000,000	21,000,000	(注)
計	21,000,000	6,000,000	-	6,000,000	21,000,000	

(注) 償却額は返還免除者2名(6,000,000円)によるものです。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
福島県からの長期借入金	(1,067,995,147)	2,540,300,000	1,067,995,147	(1,579,127,622)	0.29	平成31年3月～ 平成39年10月	
	7,320,087,688			8,792,392,541			
計	(1,067,995,147)	2,540,300,000	1,067,995,147	(1,579,127,622)			
	7,320,087,688			8,792,392,541			

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	564,281,191	615,548,087	564,281,191	-	615,548,087	
計	564,281,191	615,548,087	564,281,191	-	615,548,087	

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,858,500	△608,700	1,249,800	446,100	△446,100	-	(注)
未収附属病院収入	5,473,280,669	371,426,623	5,844,707,292	72,431,026	12,111,727	84,542,753	(注)
計	5,475,139,169	370,817,923	5,845,957,092	72,877,126	11,665,627	84,542,753	(注)

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針の注記に記載のとおりです。

(6)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	19,269,215	21,715,925	1,375,673	39,609,467	
退職一時金に係る債務	19,269,215	21,715,925	1,375,673	39,609,467	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	19,269,215	21,715,925	1,375,673	39,609,467	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	11,629,590	-	-	11,629,590	基準第89の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	5,999,139	145,203	-	6,144,342	基準第89の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	30,049,559	234,888	-	30,284,447	基準第89の特定 無
ダイオキシン類対策特別措置法	9,821,943	-	-	9,821,943	基準第89の特定 有
計	57,500,231	380,091	-	57,880,322	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	42,438,723,757	-	-	42,438,723,757	
	計	42,438,723,757	-	-	42,438,723,757	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	1,617,234,859	-	-	1,617,234,859	
	寄附金等	6	3,500,000	-	3,500,006	非償却資産の寄附
	目的積立金	4,848,781,100	187,945,715	-	5,036,726,815	目的積立金取崩による資産取得
	損益外除売却差額相当額	△594,854,528	-	-	△594,854,528	
	計	5,871,161,437	191,445,715	-	6,062,607,152	
	損益外減価償却累計額	△17,068,156,673	△1,472,569,226	-	△18,540,725,899	特定の償却資産の償却
	損益外減損損失累計額	△29,014,460	-	-	△29,014,460	
	損益外利息費用累計額	△9,430,085	△145,203	-	△9,575,288	資産除去債務の時の経過による調整
	差 引 計	△11,235,439,781	△1,281,268,714	-	△12,516,708,495	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項適用積立金	115,118,490	-	-	115,118,490	
地方独立行政法人法第40条第3項適用積立金	1,356,528,926	-	844,072,330	512,456,596	(注)
計	1,471,647,416	-	844,072,330	627,575,086	

(注) 当期減少額は、前期損失処理によるもの(594,471,589円)及び当該積立金の使途に沿った使用によるもの(249,600,741円)です。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金						計
	学内管理運営費	講座再編整備事業	外来再編整備事業	医療機器整備事業	教育研究用設備更新事業	教務事務システム整備事業	
建物	-	-	5,511,597	-	-	-	5,511,597
建物附属設備	-	-	2,970,000	-	-	-	2,970,000
工具器具備品	2,995,920	-	1,136,106	-	37,938,240	-	42,070,266
ソフトウェア	-	-	-	-	-	24,840,000	24,840,000
医療用機器	-	-	-	112,553,852	-	-	112,553,852
小計	2,995,920	-	9,617,703	112,553,852	37,938,240	24,840,000	187,945,715
教育経費							
業務委託費	1,436,400	224,640	-	-	-	-	1,661,040
研究経費							
備品費	-	-	-	-	2,052,000	-	2,052,000
業務委託費	-	3,888,000	-	-	-	-	3,888,000
修繕費	-	1,357,560	-	-	-	-	1,357,560
診療経費							
業務委託費	-	-	14,470,596	-	-	-	14,470,596
修繕費	-	-	1,908,360	-	-	-	1,908,360
備品費	-	-	13,259,646	4,104,000	-	-	17,363,646
消耗品費	-	-	6,705,901	-	-	-	6,705,901
医療消耗器具備品費	-	-	744,660	-	-	-	744,660
一般管理費							
業務委託費	10,003,500	-	-	-	-	-	10,003,500
保守費	-	-	-	-	-	1,071,360	1,071,360
固定資産除却損	-	-	428,403	-	-	-	428,403
小計	11,439,900	5,470,200	37,517,566	4,104,000	2,052,000	1,071,360	61,655,026
前期末処理損失	594,471,589	-	-	-	-	-	594,471,589
小計	594,471,589	-	-	-	-	-	594,471,589
合計	608,907,409	5,470,200	47,135,269	116,657,852	39,990,240	25,911,360	844,072,330

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
平成24年度	1,195,400	-	1,195,400	-	1,195,400	-
平成28年度	128,400,456	-	128,400,456	-	128,400,456	-
平成29年度	-	8,949,163,460	8,863,146,298	86,017,162	8,949,163,460	-
合計	129,595,856	8,949,163,460	8,992,742,154	86,017,162	9,078,759,316	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準注解第55第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した13,363,500円が含まれています。

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	2,935,317,246	2,935,317,246
費用進行基準	-	128,400,456	5,915,660,952	6,044,061,408
会計基準第79第3項による振替額	1,195,400	-	12,168,100	13,363,500
合計	1,195,400	128,400,456	8,863,146,298	8,992,742,154

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えています。

(11) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	収益計上	
実験動物研究施設基本設計策定事業	18,360,000	18,360,000	-	-	
福島県女性医師等就労環境改善事業	394,000	-	-	394,000	
臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業	46,498,000	-	-	46,498,000	
被災地域医療寄附講座支援事業	97,441,000	-	-	97,441,000	
双葉地域等公立診療所支援教員増員事業	159,503,000	-	-	159,503,000	
地域医療等支援教員増員事業	187,136,000	-	-	187,136,000	
医学部定員増対応事業（機器等整備事業）	3,212,838	-	2,963,520	249,318	
人材育成・定着事業	23,187,000	-	-	23,187,000	
新医療系学部教員養成事業	536,000	-	-	536,000	
科学技術人材育成費補助金	10,607,948	-	-	10,607,948	
慢性疼痛診療体制構築モデル事業	6,548,000	-	-	6,548,000	
大学の世界展開力強化事業	5,650,000	-	-	5,650,000	
看護師の特定行為に係る研修機関支援事業	5,922,000	-	-	5,922,000	
先進的医療イノベーション人材育成事業	28,745,000	-	-	28,745,000	
大学改革推進事業	2,443,000	-	-	2,443,000	
放射線健康リスク科学人材養成プログラム	2,000,000	-	-	2,000,000	
地域医療復興事業補助金	3,586,000	-	-	3,586,000	
新人看護職員研修事業	1,118,000	-	-	1,118,000	
防災訓練等参加支援事業	805,000	-	-	805,000	
緊急被ばく医療施設等整備事業	4,093,105	-	-	4,093,105	
地域医療介護総合確保基金事業	830,000	-	-	830,000	
インフルエンザ医療体制整備事業補助金	162,000	-	-	162,000	
特定診療科医師確保支援事業（新生児・産科）	2,112,000	-	-	2,112,000	
福島県感染症指定医療機関運営事業	6,377,050	-	-	6,377,050	
地域がん診療連携拠点病院整備補助金	18,106,000	-	-	18,106,000	
総合・地域周産期母子医療センター等運営事業費	21,133,000	-	-	21,133,000	
ドクターヘリ運営費補助金	247,039,000	-	-	247,039,000	
救命救急センター運営事業	46,056,000	-	-	46,056,000	

救急医療従事者資質向上支援事業	1,830,000	-	-	1,830,000	
がん診療連携拠点病院の調剤薬局薬剤師研修支援事業	1,370,000	-	-	1,370,000	
魅力的な臨床研修プログラム作成事業（設備整備）	3,280,000	-	3,280,000	-	
魅力的な臨床研修プログラム作成事業（宿舎確保）	1,726,000	-	-	1,726,000	
卒後臨床研修・指導医養成事業	15,535,000	-	-	15,535,000	
福島市救急医療施設運営事業（病院群輪番制）	3,694,080	-	-	3,694,080	
生物学的線量評価実施体制整備事業	11,724,000	-	-	11,724,000	
先端臨床研究センター運営事業（PET運営費）	145,595,000	-	2,442,000	143,153,000	
先端臨床研究センター運営事業（研究開発）	198,258,000	-	25,766,792	172,491,208	
医科大学講座設置事業	138,016,581	-	-	138,016,581	
双葉地域二次医療提供体制確保事業	8,100,000	8,100,000	-	-	
医薬品研究開発拠点事業	2,480,557,518	-	287,603,069	2,192,954,449	
臨床研修費補助金	3,871,000	-	-	3,871,000	
救急医療従事者資質向上支援事業	386,000	-	-	386,000	
福島県新人看護職員研修事業	156,000	-	-	156,000	
福島県感染症指定医療機関運営事業	3,303,314	-	2,235,600	1,067,714	
福島県新型インフルエンザ医療体制整備事業	176,904	-	-	176,904	
医療体制向上事業	126,537,206	-	118,979,847	7,557,359	
看護師の特定行為事業	221,000	-	-	221,000	
地域医療介護総合確保基金事業	500,000	-	-	500,000	
会津若松市救急医療病院群輪番制補助金	5,984,000	-	-	5,984,000	
喜多方市地方病院群輪番制補助金	2,223,252	-	-	2,223,252	
合計	4,102,645,796	26,460,000	443,270,828	3,632,914,968	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	111,600,899	8	-	-
	非 常 勤	1,027,050	2	-	-
	計	112,627,949	10	-	-
教 職 員	常 勤	15,549,184,750	2,129	730,278,081	164
	非 常 勤	2,084,282,895	1,174	-	-
	計	17,633,467,645	3,303	730,278,081	164
合 計	常 勤	15,660,785,649	2,137	730,278,081	164
	非 常 勤	2,085,309,945	1,176	-	-
	計	17,746,095,594	3,313	730,278,081	164

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人福島県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人福島県立医科大学職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学非常勤職員等就業規則」及び「公立大学法人福島県立医科大学診療医就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数、退職給付については年間支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる教職員人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附 属 病 院	ふくしま国際 医療科学センター	会津医療センター	共 通	合 計
業務費用						
業務費	6,847,447,879	29,713,378,069	7,742,606,045	7,926,657,940	1,192,590,457	53,422,680,390
教育経費	765,876,975	54,408,818	74,931,677	7,825,165	—	903,042,635
研究経費	1,107,439,277	—	3,595,860,253	53,197,071	—	4,756,496,601
診療経費	—	16,794,051,033	226,800,426	3,736,342,795	—	20,757,194,254
教育研究支援経費	178,793,992	—	—	—	—	178,793,992
受託研究費	319,769,699	119,135,261	43,062,149	5,585,078	—	487,552,187
受託事業費	517,152,740	51,162,842	3,024,694,966	765,896	—	3,593,776,444
役員人件費	—	—	—	—	129,291,554	129,291,554
教員人件費	2,785,063,857	3,705,446,416	382,076,262	1,346,527,070	—	8,219,113,605
職員人件費	1,173,351,339	8,989,173,699	395,180,312	2,776,414,865	1,063,298,903	14,397,419,118
一般管理費	438,082,419	926,211,483	867,087,996	384,404,872	106,961,186	2,722,747,956
財務費用	10,703,045	89,124,945	2,646,545	2,016,341	218,151	104,709,027
雑損	2,924,161	1,573,731	0	236,623	—	4,734,515
小 計	7,299,157,504	30,730,288,228	8,612,340,586	8,313,315,776	1,299,769,794	56,254,871,888
業務収益						
運営費交付金収益	2,049,996,328	3,491,336,061	144,682,196	1,993,594,275	1,299,769,794	8,979,378,654
授業料収益	711,502,406	—	—	—	—	711,502,406
入学金収益	132,906,600	—	—	—	—	132,906,600
検定料収益	19,514,400	—	—	—	—	19,514,400
講習料収益	11,336,000	—	—	—	—	11,336,000
附属病院収益	—	24,033,322,714	252,445,350	6,071,410,578	—	30,357,178,642
受託研究等収益	342,010,510	140,278,225	46,205,005	4,953,631	—	533,447,371
受託事業等収益	546,796,142	62,557,423	3,149,760,618	785,859	—	3,759,900,042
寄附金収益	1,170,439,439	1,405,896	10,611,716	13,064,239	—	1,195,521,290
補助金等収益	576,860,266	375,572,235	2,658,339,238	22,143,229	—	3,632,914,968
財源措置予定額収益	1,087,196,866	131,105,838	—	48,984,208	—	1,267,286,912
資産見返負債戻入	370,144,114	1,276,118,712	2,316,644,977	132,613,613	—	4,095,521,416
財務収益	—	—	—	—	119,036	119,036
雑益	271,892,652	105,996,857	33,155,624	21,508,548	—	432,553,681
小 計	7,290,595,723	29,617,693,961	8,611,844,724	8,309,058,180	1,299,888,830	55,129,081,418
業務損益	△ 8,561,781	△ 1,112,594,267	△ 495,862	△ 4,257,596	119,036	△ 1,125,790,470
土地	4,274,386,677	3,162,133,073	174,571,800	459,620,000	159,653,116	8,230,364,666
建物	8,208,386,702	18,750,750,139	12,833,305,258	8,228,007,968	144,301,118	48,164,751,185
構築物	402,721,030	744,414,984	766,452,806	235,248,275	—	2,148,837,095
工具器具備品	857,267,045	6,885,954,995	4,224,300,002	855,270,224	10,155,600	12,832,947,866
その他	4,482,112,524	6,390,367,327	1,873,381,237	1,624,386,947	1,197,620,179	15,567,868,214
帰属資産	18,224,873,978	35,933,620,518	19,872,011,103	11,402,533,414	1,511,730,013	86,944,769,026

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、ふくしま国際医療科学センター（以下「復興」という）、会津医療センター（以下「会津」という）に区分し、各セグメントに配賦できない業務収益、帰属資産を共通として区分しています。
- 2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。
 - ・役員及び事務局職員の人件費 1,192,590,457円
- 3 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりです。
 - ・預金 1,195,199,179円
 - ・管理棟に係る固定資産 314,109,834円
- 4 減価償却費は、大学654,739,474円、附属病院2,984,349,268円、復興2,655,589,626円、会津363,009,915円です。
- 5 損益外減価償却相当額は、大学330,206,067円、附属病院465,361,005円、復興14,056,023円、会津653,430,492円、共通9,515,639円です。
- 6 損益外利息費用相当額は、大学145,203円です。
- 7 引当外賞与増加見積額は、大学20,060,164円、附属病院16,541,594円、復興1,278,217円、会津7,872,593円、共通2,582,640円です。
- 8 引当外退職給付増加見積額は、大学107,448,183円、附属病院256,371,726円、復興42,733,530円、会津△67,191,578円、共通△91,040,012円です。
- 9 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学20,033,460円、附属病院41,621,566円です。
- 10 附属病院及び会津において借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、131,263,252円です。
- 11 附属病院及び会津において福島県から無償譲与され、資産見返勘定を計上して会計処理を行っている医療用機器に係る当期の資産見返勘定戻入額は6,996,530円です。

(14) 寄附金の明細 (単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学部門	1,438,534,708	1,277	
その他	56,871,953	1,635	
合計	1,495,406,661	2,912	現物寄附 1,964件 63,013,069円

(15) 受託研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学部門	105,079,667	280,585,073	296,980,740	88,684,000
附属病院部門	185,520,288	155,213,488	140,278,225	200,455,551
その他	13,641,443	33,555,689	19,812,673	27,384,459
合計	304,241,398	469,354,250	457,071,638	316,524,010

(16) 共同研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学部門	19,018,245	62,054,609	45,029,770	36,043,084
その他	618,500	43,981,886	31,345,963	13,254,423
合計	19,636,745	106,036,495	76,375,733	49,297,507

(17) 受託事業の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学部門	24,851,589	538,785,663	546,796,142	16,841,110
ふくしま国際医療科学センター部門	617,115,759	3,031,302,373	3,149,760,618	498,657,514
その他	-	63,714,934	63,343,282	371,652
合計	641,967,348	3,633,802,970	3,759,900,042	515,870,276

(18) 科学研究費補助金等の明細 (単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(63,534,000) 18,820,199	12	文部科研
基盤研究(A)	(5,596,557) 1,678,968	9	文部科研
基盤研究(B)	(43,600,000) 12,921,000	34	文部科研
基盤研究(C)	(135,469,102) 39,708,440	144	文部科研
挑戦的萌芽研究	(2,120,000) 636,000	9	文部科研
挑戦的研究(萌芽)	(8,100,000) 2,430,000	6	文部科研
若手研究(A)	(4,400,000) 1,320,000	1	文部科研
若手研究(B)	(78,314,418) 23,381,340	69	文部科研
研究活動スタート支援	(2,100,000) 630,000	2	文部科研
国際共同研究加速基金	(9,437,770) 2,831,331	2	文部科研
奨励研究	(570,000) -	1	文部科研
特別研究員奨励費	(1,300,000) 390,000	1	文部科研
難治性疾患等政策研究事業	(5,130,000) -	12	厚生科研
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(350,000) -	2	厚生科研
がん対策推進総合研究事業	(12,128,000) 3,637,000	2	厚生科研
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	(230,000) -	1	厚生科研
慢性の痛み対策研究事業	(200,000) -	1	厚生科研
労災疾病臨床研究事業費補助金	(600,000) -	1	厚生科研
戦略的アウトカム研究(J-DOIT3)	(300,000) -	1	厚生科研
H29年度放射線健康管理・健康不安対策事業	(24,375,750) -	5	環境省
その他助成金	(91,673,759) 2,145,463	56	
合計	(489,529,356) 110,529,741	371	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しています。
なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(19) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	48,669,274		
備品費	7,526,760		
印刷製本費	13,334,263		
図書費	4,619,260		
水道光熱費	194,231,013		
旅費交通費	42,148,107		
通信運搬費	4,882,208		
賃借料	25,581,848		
車両燃料費	401		
福利厚生費	15,810,898		
保守費	130,994,220		
修繕費	19,589,427		
広告宣伝費	10,131,106		
行事費	11,703,944		
諸会費	5,972,593		
会議費	474,889		
研修費	9,268,171		
報酬・委託・手数料	67,425,091		
奨学費	10,258,914		
減価償却費	275,741,780		
雑費	1,370,230		
交際費	124,000		
租税公課	587,572		
使用料	2,596,666		
			903,042,635
研究経費			
消耗品費	867,751,856		
備品費	99,976,435		
印刷製本費	16,413,719		
図書費	25,280,409		
水道光熱費	224,803,988		
旅費交通費	167,853,969		
通信運搬費	9,975,501		
賃借料	21,106,536		
車両燃料費	18,441		
福利厚生費	11,772		
保守費	202,465,096		
修繕費	28,894,106		
損害保険料	827,040		
広告宣伝費	3,243,404		
行事費	6,756,143		
諸会費	43,405,309		
会議費	1,096,890		
研修費	5,448,002		
報酬・委託・手数料	1,280,791,426		
奨学費	6,000,000		
減価償却費	1,728,768,659		
雑費	172,059		
交際費	113,023		
租税公課	1,438,902		
使用料	13,883,916		
			4,756,496,601

診療経費			
材料費			
医薬品費	7,758,910,996		
診療材料費	4,421,839,239		
医療消耗器具備品費	51,168,120		
給食用材料費	215,802,974		
その他の材料費	94,542		12,447,815,871
委託費			
検査委託費	257,307,029		
給食委託費	109,345,217		
寝具委託費	8,905,221		
医事委託費	629,829,625		
清掃委託費	147,794,760		
保守委託費	637,651,825		
その他の委託費	997,763,735		2,788,597,412
設備関係費			
減価償却費	2,572,844,364		
機器賃借料	193,731,189		
地代家賃	49,290		
修繕費	283,332,580		
機器保守費	590,896,713		
車両関係費	566,224		3,641,420,360
研修費			
経費			
消耗品費	461,909,106		
備品費	67,113,869		
印刷製本費	12,557,508		
水道光熱費	834,488,662		
旅費交通費	51,464,842		
通信運搬費	19,389,052		
賃借料	62,873,193		
福利厚生費	434,950		
損害保険料	8,526,377		
交際費	275,919		
広告宣伝費	2,814,696		
行事費	795,316		
諸会費	2,809,496		
会議費	842,371		
報酬・委託・手数料	287,073,170		
職員被服費	18,211,379		
貸倒損失	151,319		
徴収不能引当金繰入額	12,860,927		
雑費	1,967,815		
租税公課	7,358,790		
使用料	767,280		
図書費	5,207,300		1,859,893,337
			20,757,194,254
教育研究支援経費			
消耗品費		1,245,844	
備品費		446,580	
図書費		15,098,806	
水道光熱費		39,611,206	
通信運搬費		417,698	
賃借料		58,292,085	
保守費		29,938,600	
修繕費		1,382,400	
諸会費		6,480	
報酬・委託・手数料		3,295,983	
減価償却費		29,027,910	
雑費		30,400	178,793,992
受託研究費			
			487,552,187
受託事業費			
			3,593,776,444

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	79,141,200		
賞与	32,459,699		
法定福利費	16,663,605	128,264,504	
非常勤役員報酬		1,027,050	129,291,554
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,481,330,175		
賞与	1,085,965,982		
賞与引当金繰入額	64,413,080		
退職給付費用	246,755,633		
退職給付引当金繰入額	2,121,015		
法定福利費	1,239,219,562	8,119,805,447	
非常勤教員給与			
給料	90,847,197		
法定福利費	8,460,961	99,308,158	8,219,113,605
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,390,385,424		
賞与	1,591,503,169		
賞与引当金繰入額	551,135,007		
退職給付費用	483,522,448		
退職給付引当金繰入額	19,594,910		
法定福利費	2,039,403,933	12,075,544,891	
非常勤職員給与			
給料	1,993,435,698		
法定福利費	328,438,529	2,321,874,227	14,397,419,118
一般管理費			
消耗品費		51,484,180	
備品費		13,252,820	
印刷製本費		7,081,565	
図書費		1,967,933	
水道光熱費		146,658,695	
旅費交通費		40,019,920	
通信運搬費		16,808,715	
賃借料		62,260,077	
車両燃料費		489,111	
福利厚生費		61,243,195	
保守費		212,468,205	
修繕費		46,455,057	
損害保険料		44,781,257	
広告宣伝費		3,577,000	
行事費		424,778	
諸会費		6,247,108	
会議費		256,593	
研修費		2,307,892	
報酬・委託・手数料		365,203,183	
租税公課		56,426,748	
減価償却費		1,579,191,092	
雑費		108,050	
使用料		2,049,166	
交際費		1,750,728	
利息費用		234,888	2,722,747,956
業務費及び一般管理費合計			56,145,428,346

(20) 主な資産・負債の明細

(20)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現 金	5,876,010	小口現金を含む。
普 通 預 金	1,195,199,179	
合 計	1,201,075,189	

(20)-2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額	備 考
(株) エフエスユニマネジメント	1,813,927,730	
サンセイ医機 (株)	252,727,531	
福島県保健衛生協会	143,788,049	
ダイダン (株)	99,666,180	
(株) システムワールド	94,780,762	
シーメンスヘルスケア (株)	94,651,470	
日本赤十字社東北ブロック血液センター	84,327,443	
富士通 (株)	73,734,688	
東北電力 (株)	70,030,284	
(株) 日進堂印刷所	65,160,766	
(株) ニチイ学館	61,554,241	
住友重機械工業 (株)	57,446,280	
(株) ユアテック	51,185,520	
その他	2,480,364,479	
合 計	5,443,345,423	